

大破局の教訓

10年前、アジア通貨危機以前のことであるが、米国でトップの投資会社元社員が、自社の開発した詐欺まがいのデリバティブ商品の開発とその海外セールスの内情を、手記（日本語出版『大破局』）で暴露したことがあった。それはごく一部の専門家にしか仕組みがわからない複雑なデリバティブ金融商品で、1993年から95年にかけて販売されたが、やがて米国カリフォルニア州オレンジ郡をはじめメキシコ、タイ、そして日本で、この商品による巨額の損失が続々明るみに出て、世界の金融界、政府関係者を驚愕させた。

驚いたことに、その商品を開発した人は別にして、それを売っている人も、また買った人もほとんどそのリスクを理解していなかったということである。金融工学を駆使して作り上げた商品でどこにリスクがあるのかさえわかっていなかった。それにもかかわらず金融のプロが詐欺同然の手口にはまった。

金融市場には「価格が適正かどうか評価、検証できない証券は売ってはならないし、買ってはならない」という掟があるが、多くの投資家がこの掟を破った。

今回発生した米国発のサブプライム問題は、次の点で、10年前に起こった「大破局」と全く同じとっていい性質の事件である。ひとつはリスクの高いローンを細分化し、証券化したう

海外投融資情報財団
[理事長]

神 信一
Shinichi Jin



えで、これをリスクが検証できないかたちにして広く、薄く、金融のグローバル化の波に乗せて、世界中にばらまいたこと、2つめは住宅モーゲージローンという純粹に米国国内のローン問題が、世界経済にまでダメージを与えたということ、3つめはリスクの検証できないもの、自分が理解できないものを売買したということ、4つめは極度にリスクなものでありながら格付機関が最高の格付けを付与したことである。

われわれは今や、クリックひとつで瞬時に巨額の資金が動くサイバー・エコノミーの世界に身をおいている。お金だけが、モノづくりを中心とする実体経済から離れて動く世界である。

世界の為替市場で取引される金額は、1日3兆ドル超、他方、世界の貿易取引額は、年間で約10兆ドル超である。言い換えれば、年間の貿易取引額は、金融取引額で測るとそのわずか3日ないし4日分にしか当たらないということであり、実物経済のファンダメンタルズよりも、マネーの需給とか金融政策の行方のほうがより大事な要素になってきている。

10年前の「大破局」が、今回教訓として全く生かされなかったことは残念であるが、過去の教訓に学び、三度目の「大破局」だけは起こらないよう、願うばかりである。